

市職員の給与状況を公表します

市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考えて、市の職員給与条例などで定められています。
市民のみなさんに、市職員などの給与のあらましについてお知らせします。

総務課人事係 ☎ ②5 1113

1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長などの特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区 分	住民基本 台帳人口 (R2.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考) 平成 30 年度の 人件費率
令和元年度	18,271 人	11,729,746 千円	347,382 千円	2,331,813 千円	19.9%	22.5%

(注) 人件費には事業費支弁を含みます。

2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B / A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	289 人	986,044 千円	174,868 千円	392,506 千円	1,553,418 千円	5,375 千円

(注) 1. 職員手当には、退職手当は含まれていません。 2. 職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の職員数です。

3 手当の状況 扶養手当・住居手当・通勤手当

(令和2年4月1日現在)

扶養手当		通勤手当	
ア 配偶者	6,500 円	ア 交通機関利用者	
イ 子	10,000 円	全額支給限度額	
ウ 父母等	6,500 円	支給単位期間のうち最も長い支給単位 期間の1か月当たりの運賃相当額	55,000 円
なお、満 16 歳以上 22 歳までの子については 5,000 円加算		イ 交通用具利用者	
住居手当		2km以上 5km未満	2,000 円
ア 借家、借間居住者		5km以上 10km未満	4,200 円
支給対象 16,000 円を超える額		10km以上 60km未満 距離区分に応じて	7,100 円～ 29,800 円
最高支給額	28,000 円	60km以上	31,600 円

4 期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当		退職手当	
(令和2年度支給割合)		(令和元年度支給率)	
6 月期	1.300 月分 (1.100)	普通退職等	定 年
12 月期	1.250 月分 (1.050)	勤続 20 年	19.6695 月分 24.586875 月分
計	2.550 月分 (2.150)	勤続 25 年	28.0395 月分 33.27075 月分
		勤続 30 年	39.7575 月分 47.709 月分
		最高限度額	47.709 月分 47.709 月分
※ () 内は管理職		1人当たり平均支給額 (令和元年度)	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり		普通退職等	6,911 千円
※令和元年度後期、令和2年度前期における業績・能力評価を6月期および12月期勤勉手当の成績率に反映しています。		定 年	16,529 千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業活動の自粛に伴う市内経済への影響を鑑み、課長級職員の6月期の期末・勤勉手当について6%の減額措置を行いました。			

5 特別職の報酬などの状況

(令和2年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 など
給 料	市 長	890,000円	
	副市長	688,000円	
	教 育 長	615,000円	
報 酬	議 長	443,000円	
	副 議 長	375,000円	
	議 員	335,000円	
期 末 手 当	市 長	(令和2年度支給割合) 6月期 1.70月分 12月期 1.85月分 計 3.55月分 (加算措置 有) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業活動の自粛に伴う市内経済への影響を鑑み、6月期の期末手当について減額措置(市長50%、副市長および教育長30%)を行いました。	
	市 副 教 育 長	(令和2年度支給割合) 6月期 1.085月分 12月期 1.70月分 計 2.785月分 (加算措置 有) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業活動の自粛に伴う市内経済への影響を鑑み、6月期の期末手当について30%の減額措置を行いました。(1.55月→1.085月)	
	議 副 議 長 員		

6 定員の状況 部門別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年増減数		主な増減理由
		令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	0	
	総務企画	53	51	2	△2	・人事異動などによる減
	税 務	15	14	△1	△1	・職員派遣終了による減
	民 生	68	72	△4	4	・職員採用などによる増
	衛 生 働 働	27	28	△3	1	・職員採用による増
	農林水産	12	14	△1	2	・人事異動などによる増
	商 工	13	12	0	△1	・人事異動による減
	土 木	18	18	1	0	
小 計		209	212	△6	3	
特 別 行 政 部 門	教 育	32	27	△1	△5	・退職者不補充および中央共同調理場の民間委託などによる減
	消 防	46	46	0	0	
	小 計	78	73	△1	△5	
普通会計		287	285	△7	△2	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	9	9	△1	0	
	交 通	33	32	1	△1	・退職者不補充による減
	下 水 道	1	1	0	0	
	そ の 他	13	13	0	0	
	小 計	56	55	0	△1	
合 計		343	340	△7	△3	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。

7 職員定数管理計画の目標

平成28年11月に策定した職員定数管理計画に基づき、平成28年度から令和2年度までの5年間に12人削減し、令和3年度当初における職員数を345人とします。

8 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮し行っています。令和2年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

※退職者の豊かな知識と経験を活用するため、条例に基づき再任用制度を実施しています。令和2年4月1日の再任用職員数は4人です(表の数には含まれません)。

区 分	採用者数
一般事務職	7人
技術職(水産)	1人
保育士	6人
船員(航海)	1人
消防職	1人
合計	16人

9 職員の退職者数

令和元年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区 分	定 年	普通退職など	合 計
市長部局等	5人	11人	16人
教育委員会	5人	0人	5人
合 計	10人	11人	21人